

昭和二十七年法律第九十六号

特殊土壤地帯災害防除及び振興臨時措置法

(目的)

第一条 この法律は、特殊土壤地帯に対し、適切な災害防除及び農地改良対策を樹立し、これに基づく事業を実施することによつて、特殊土壤地帯の保全と農業生産力の向上とを図ることを目的とする。

(特殊土壤地帯の指定)

第二条 国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣は、国土審議会の意見を聴いて、しばしば台風の来襲を受け、雨量がきわめて多く、かつ特殊土壤（シラス、ボラ、コラ、アカホヤ等特殊な火山噴出物及び花こう岩風化土その他特に侵食を受けやすい性状の土壤をいう。以下同じ。）でおおわれ地形上年年災害が生じ、又は特殊土壤でおおわれているために農業生産力が著しく劣つてゐる都道府県の区域の全部又は一部を特殊土壤地帯として指定する。

2 国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣は、前項の指定をしたときは、その旨を公示しなければならない。

(特殊土壤地帯対策事業計画の設定)

第三条 国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣は、国土審議会の意見を聴いて、第一条の目的を達成するために必要な特殊土壤地帯における災害防除及び農地改良に関する事業計画を定める。

2 国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣は、前項の事業計画を定めたときは、これを関係都道府県知事に通知するものとする。

第四条 前条第一項の事業計画に基く事業は、この法律に定めるもの外、当該事業に関する法律（これに基く命令を含む。）の規定に従い、国、地方公共団体その他の者が実施するものとする。

第五条 前条第一項の事業計画に基く事業は、この法律に定めるもの外、当該事業に関する法律（これに基く命令を含む。）の規定に従い、良に關する重要事項を調査審議する。

2 審議会は、前項に規定する事項につき、関係のある行政機関の長又は地方公共団体に対し、意見を申し出ることができる。

第六条及び第七条 刪除

(関係地方公共団体等の意見の申出)

第八条 関係地方公共団体その他の者は、第三条第一項の事業計画に関し、審議会に対して意見を申し出ることができる。

(国の予算への経費の計上)

第九条 政府は、毎年度、国の財政の許す範囲内において、第三条第一項の事業計画を実施するためには必要な経費を予算に計上しなければならない。

(特別な助成)

臣は、国土審議会の意見を聴いて、しばしば台風の来襲を受け、雨量がきわめて多く、かつ特殊土壤（シラス、ボラ、コラ、アカホヤ等特殊な火山噴出物及び花こう岩風化土その他特に侵食を受けやすい性状の土壤をいう。以下同じ。）でおおわれ地形上年年災害が生じ、又は特殊土壤でおおわれているために農業生産力が著しく劣つてゐる都道府県の区域の全部又は一部を特殊土壤地帯として指定する。

2 國土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣は、前項の指定をしたときは、その旨を公示しなければならない。

(特殊土壤地帯対策事業計画の設定)

第三条 国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣は、国土審議会の意見を聴いて、第一条の目的を達成するために必要な特殊土壤地帯における災害防除及び農地改良に関する事業計画を定める。

2 国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣は、前項の事業計画を定めたときは、これを関係都道府県知事に通知するものとする。

第四条 前条第一項の事業計画に基く事業は、この法律に定めるもの外、当該事業に関する法律（これに基く命令を含む。）の規定に従い、国、地方公共団体その他の者が実施するものとする。

(国土審議会)

第五条 国土審議会（以下「審議会」という。）は、特殊土壤地帯における災害防除及び農地改良に関する重要な事項を調査審議する。

2 審議会は、前項に規定する事項につき、関係のある行政機関の長又は地方公共団体に対し、意見を申し出ることができる。

附 則（昭和四年六月三日法律第七八号）

この法律は、公布の日から施行する。

附 則（昭和四六年四月二〇日法律第四九号）

この法律は、公布の日から施行する。

附 則（昭和四九年六月二六日法律第九八号）

この法律は、公布の日から施行する。

附 則（昭和五二年三月一八日法律第四四号）

この法律は、公布の日から施行する。

附 則（昭和五三年五月二三日法律第五五号）

この法律は、公布の日から施行する。

附 則（昭和五四年三月三一日法律第七八号）

この法律は、公布の日から施行する。

附 則（昭和五五年三月三一日法律第七九号）

この法律は、公布の日から施行する。

附 則（昭和五六年三月三一日法律第八〇号）

この法律は、公布の日から施行する。

附 則（昭和五七年三月三一日法律第八一号）

この法律は、公布の日から施行する。

附 則（昭和五八年三月三一日法律第八二号）

この法律は、公布の日から施行する。

附 則（昭和五九年三月三一日法律第八三号）

この法律は、公布の日から施行する。

附 則（昭和六〇年三月三一日法律第八四号）

この法律は、公布の日から施行する。

附 則（昭和六一年三月三一日法律第八五号）

この法律は、公布の日から施行する。

附 則（昭和六二年三月三一日法律第八六号）

この法律は、公布の日から施行する。

附 則（昭和六三年三月三一日法律第八七号）

この法律は、公布の日から施行する。

附 則（昭和六四年三月三一日法律第八八号）

この法律は、公布の日から施行する。

附 則（昭和六五年三月三一日法律第八九号）

この法律は、公布の日から施行する。

附 則（昭和六六年三月三一日法律第九〇号）

この法律は、公布の日から施行する。

附 則（昭和六七年三月三一日法律第九一号）

この法律は、公布の日から施行する。

附 則（昭和六八年三月三一日法律第九二号）

この法律は、公布の日から施行する。

附 則（昭和六九年三月三一日法律第九三号）

この法律は、公布の日から施行する。

(学校教育法の一部を改正する法律昭和三十六年法律第一百四十四号)の施行の日から施行する。